

南海トラフ地震等の広域的で大規模な災害の発生を想定し、滑走路等の空港施設の災害対策の今後の方向性を検討。平成26年11月より平成27年3月まで計3回の審議を実施。（委員長：森地茂 政策研究大学院大学教授）

これまで進めてきた空港の地震・津波対策の基本的考え方

地震：全空港での耐震性確保を基本としつつ、航空輸送上重要な空港（13空港）を優先し耐震性確保を実施。

津波：人命保護のための津波避難計画、早期機能回復のための津波早期復旧計画の策定を実施。

東日本大震災による影響と空港が果たした役割



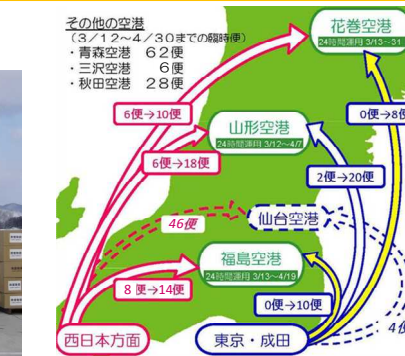
仙台空港の津波来襲
(海上保安庁提供)



仙台空港滑走路の漂着物撤去



花巻空港での救急・救命活動、救援物資輸送活動(岩手県提供)



民航機による広域移動ルート確保

空港の地震・津波対策における今後の方向性

1 基本的な考え方

・あらゆる可能性を考慮した最大クラスの巨大地震・津波発生の考慮が必要。

2 緊急輸送の拠点となる空港における耐震対策

・地震防災対策推進地域等に所在する空港及び災害応急対策の活動が見込まれる空港の耐震性確保の優先性を考慮することが必要。

3 航空ネットワークの維持(代替性確保)のための耐震対策

・航空輸送上重要な空港が被災した場合の機能を代替するため、その機能を支援する空港を想定し、耐震性確保の優先性を考慮することが必要。

4 航空ネットワークの維持(機能の低下の最小化)のための耐震対策

・航空輸送上重要な空港で、ネットワークの機能低下を可能な限り抑制するための耐震性確保を図ることが必要。

・特に、首都圏空港(羽田、成田)は、国内外の航空輸送を維持するため、機能の低下を最小化するための耐震性確保を図ることが必要。

5 旅客ターミナルビルの耐震・耐津波対策

・地震、津波に対する構造上の安全性を確認することが必要。
・大規模な吊り天井の点検、改修等を積極的に進めることが必要。

6 空港避難計画の策定

・災害発生時の人命の安全確保のため、各空港で想定される地震・津波災害に対応する空港避難計画を策定することが必要。

7 空港施設の早期復旧計画の策定

・災害発生時に施設を早期復旧するため、各空港で想定される地震・津波災害に対応する早期復旧計画を策定することが必要。

8 維持管理・更新の確実な実施

・災害発生時に施設が所要の機能を発揮出来るよう、各空港での維持管理・更新の取り組みを確実に実施していくことが必要。

9 災害時の管制、駐機場の利用調整等の対応

・ダイバートの円滑な調整、災害対応機の駐機場利用等に係る連絡調整体制の構築が必要。